

# [4月消費増税 是か非か]

消費税は来年4月から予定通りに8%へ引き上げられるのか。安倍晋三首相は10月中旬の臨時国会召集までに政治決断を行う方針だが、引き上げのタイミングと手法をめぐる見解は割れている。日本にとって望ましい選択とは。

# 論点

## ひっくり返せば 経済混乱

経済界は安倍政権が長期政権になると考え、政策の一貫性を「決める政治」に期待をしている。その信頼の上に投資計画を作っており、消費増税についてもすでに各企業は引き上げを前提に取引などを発注している。ここで先送りなどの「ちやぶちやぶ返し」になれば、経済活動も何も全部やり直しとなってしまふ。

政府が示した社会保障改革の計画もそうなる。つまり、安倍晋三首相の(経済政策である)「アベノミクス」は消費増税引き上げを前提に成り立っているとも言える。先送りすれば船底を踏み破るようなことになり、各界へのダメージは大きいと考える。

日本は世界で最も高齢化が進み、社会保障費の増大が財政悪化の最大の要因となっている。社会保障料で社会保障費をカバーできればいいが、企業や個人の保険料負担には限界がある。そこで公費から穴埋めしているが、現状はかなりの部分を借金で賄っており、持続できないレベルに積み上がっている。この先は団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年問題も控え、社会保障費はいよいよ加速度的に膨らむ。

### 野田 毅

Takeshi Noda  
自民党税調会長



野田 毅  
のだ・たけし  
1941年生まれ。東京大卒。旧大蔵省(現・財務省)を経て、72年衆院選で初当選。当選14回。旧建設相、旧自治相などを歴任し、2009年から現職。

ところが、ほとんどの政権は、この問題を先送りしてきた。消費増税は金利の上げ下げみだりに「経済状況を見ながら考えます」という性格のものではなく、膨大なエネルギーがいるまさに政治そのものだからだ。支持率が高かった小泉純一郎元首相ですら見送った。それを民主・自民、公明の3党は昨年、「この期に及んで(消費増税を)与野党の競争の具にしない」「国民への説明を果たさないといけない」と考え、いわば民主が政権を犠牲にして合意

にこぎ着けたといえる。今回あえて使うが「逆折」となった場合は、今後の引き上げには途方もない政治的エネルギーが必要になる。与野党合意はそう簡単にはできないのだから、先送りは厳しいと考える。

学者の中からは「1歩ずつ段階的に引き上げる」という案も出ている。毎年消費の前倒し効果が出るわけだ。これは経済理論としては成り立つ。しかし、事業者にとっては毎年増税を要するという膨大なコスト

とエネルギーが必要になる。流通業者や下請け業者は1歩だと増税分の価格転嫁もしにくい。経済の取引実態を知っていれば、あり得ない議論だと思ふ。

対外的な問題もある。日本は借金で国内総生産(GDP)の2倍ほど。それでも金利が抑制されているのは、諸外国に比べ消費増税が格別低いという背景がある。欧州連合(EU)ならば加盟には付加価値税15%以上という条件がある。

1997年の消費増税率5%への引き上げで経済が低迷したとの指摘があるが、個人消費は基本的には減っていない。大きく落ちたのは設備投資と住宅販売。銀行が不良債権の処理と自己資本比率の引き上げを同時にやらされ、貸し渋りや貸しはがしをした失敗があった。消費増税前の駆け込み需要による反動減を言われるが、ほかの要素が大きかった。

デフレ脱却に悪影響があるとの心配も分かるが、自民党税調では19年度税制改正で自動車取得税の段階的廃止や住宅ローン減税拡充、住宅購入者への現金給付といった対応をとった。研究開発や設備投資減税も盛り込んでいく。それでも心配という懸念に添えるために、さらなる投資減税の追加を検討している。

心配が杞憂に終わるようには持って行きたい。そのような努力もあって消費増税引き上げの環境は整っていると言えよう。安倍首相にはしっかりと自信を持って決断してほしい。

【聞き手・小山由宇】